

令和元年6月6日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02067

研究課題名（和文）函館広域圏における戦略的デスティネーション・マネジメントに関する研究

研究課題名（英文）Research on strategic destination management in grater Hakodate area

研究代表者

池ノ上 真一（IKENOUE, Shinichi）

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：60582252

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果としては、（1）遺産とステークホルダーとの関係、（2）ステークホルダーの類型化と遺産の3つのオーセンティシティ、（3）地域総体を捉える方法と現状、（4）遺産を基軸とした戦略的デスティネーション・マネジメントの現状と課題という観点から函館広域圏において観光を活用した戦略的デスティネーション・マネジメントによる遺産マネジメントモデルを説明する枠組みを得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の従来の遺産マネジメントは、学術的な観点から法制度を整備、運用することをおして行われてきた。また地域課題の解決へ繋がる理論的な背景に乏しく、観光の活用が目的化されがちであった。その実態は、地域における暮らしや社会の現状との乖離が報告されているが計画論として研究的に言及したものはほとんどない。そこで本研究では、事例をおし遺産とステークホルダーとの関係に着目、類型化を行うことで乖離を解消し、さらに地域課題の解決につながる理論的研究の蓄積に寄与した。

研究成果の概要（英文）：The results of this study are: (1) relationship between heritage and stakeholders, (2) categorization of stakeholders and three authenticities of heritage, (3) methods and status of grasping the whole local area, and (4) heritage From the viewpoint of the current status and issues of strategic destination management, we obtained a framework to explain the heritage management model by strategic destination management that utilized tourism in the grater Hakodate area.

研究分野：観光学

キーワード：遺産マネジメント 地域遺産 地域ストーリー フェノロジーカレンダー 遺産のオーセンティシティ
DMO 観光 関係人口

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

海岸線総延長が約3.4万キロにおよぶ日本では、物流や漁業のハブ機能を担う港が核となって、国や地域を発展させてきた。しかし、高度経済成長期以降の陸上交通の発展によって水上交通の重要性が低下し、また排他的経済水域の設定によって地域漁業が衰退した。その結果、港を中心に形成された地域産業は衰退した。しかし、現在も産業遺産としての豊かな遺産(ヘリテージ)が存在し、その活用が地域再生の鍵となっている。

そこで本研究では、函館広域圏の特性に適応した遺産マネジメントモデルの構築を目指し、考古、社会、経済、都市計画などの多様な分野の評価手法で、港町地域の地域形成・発展の経緯を明らかにしたうえで、港湾を中心とした地域遺産(ヘリテージ)の保全と利用のバランスを維持しながら活用するための「観光による価値創出」手法を地域関係者の参加による協働ガバナンスとして分析する。そのうえで、観光地域政策分野において用いられてきた「デスティネーション・マネジメント」(DM)に注目し、ヘリテージツーリズムを基に「戦略的デスティネーション・マネジメント」(SDM)の手法を検討する。そして、地域の特性を基に、関係者が多様な参加をしながら、遺産管理と観光利用のバランスを取る遺産マネジメントモデルを構築する。

過疎化や高齢化といった地域課題は、現代日本にとっても大きな課題であり、交流・移住の増加を目的とした「二地域居住政策」など、これまでに様々な施策が試みられている。なかでも観光に関する施策は、政府による「観光立国推進基本計画」(2012年)の閣議決定以降、積極的に推進されてきた。そして地域の特徴に対応したツーリズムの推進や地域再生への応用などを目的とした、民泊や体験型観光などの「着地型観光」の動きも出てきている。このような背景があり、観光学分野では、観光を活用した地域再生のため、どの地域にも適応できる共有モデルを構築する動きが主流である。

本研究では、事例として「函館広域圏」を取り上げる。当該地域は、縄文時代早期(約8500年前)からの遺産があり、18世紀半ばの松前藩・箱館時代や高田屋嘉兵衛による北方漁場と港町開発時代、19世紀半ばのペリー来航以降の国際貿易港の文化遺産、昭和戦前期までの北洋漁業最盛期の産業遺産が残されている。しかし、函館市の人口は、約34.5万人(1980年)をピークに減少を続け、現在では約28万人弱(2010年)となり、2014年度には市域全域が過疎地域指定を受けた。港町として発展してきた函館広域圏は、港湾機能が低下し地域再生が必要となっている。

研究代表者らは、これまでに港町地域が地形等の自然環境を背景に、交流をとおして創出した町並みや景観に注目し、観光と地域の社会・経済構造との関係を考察してきた。特に、本研究の対象地以外にも、瀬戸内の要衝として発展した尾道、三陸の要衝として発展したが東日本大震災で被災した気仙沼において研究を実施し、その成果を用い適切な観光の活用をとおした地域振興事業に関わってきた。また、研究代表者らが行ってきたヘリテージツーリズムの概念と方法論に関する研究(科研費23614003)では港町地域の多様な遺産の多くが評価・活用されていない原因は遺産マネジメントモデルの欠如であることを指摘した。

なお、本研究では、学際的枠組みによって函館広域圏を捉えるため、多様な情報の蓄積し、都市計画分野における景観構造把握手法、自然環境保全分野の地域把握や地域マネジメントの手法、沿岸域管理分野の計画手法を用い、それらを地理情報システム(GIS)によって統合していくことで、情報を管理・共有する。

2. 研究の目的

本研究は、漁業や運輸業などの産業がありながら、地域社会が衰退している国内各地の港町とその周辺地域(以下、港町地域とする)の地域再生を可能にするために、港町地域の関連産業とそれを背景として形成された町並みなどの産業遺産(ヘリテージ)を効果的に活用できる「観光による価値創出」、「ヘリテージツーリズム」の基本プロセスを考察する。そして、その促進のために必要な「戦略的デスティネーション・マネジメント(以下、SDM)」と遺産マネジメントモデルを構築する。

そのため本研究では、北海道新幹線開業(2016.3)が予定される函館広域圏を事例に、港町の遺産形成要因、産業構造や時間・空間的変遷と成立プロセスおよび関係者のガバナンス形成を考察する。本研究により、注目されてこなかった海岸部の地域遺産を観光で持続的に保全・活用する政策モデル構築に貢献できる。

3. 研究の方法

本研究では、文献および現地調査により、地域形成に関する要因と産業構造や時間・空間的変遷と成立プロセス、および関係者のガバナンス形成を考察し、函館広域圏の特徴を学際的視点から整理したうえで遺産(ヘリテージ)の再評価を行った。この成果に基づき、当該地域のステークホルダーと戦略的デスティネーション・マネジメント(SDM)の検討を行った。この検討成果と過程を受けて、港町地域に適応する遺産マネジメントモデル構築を試みた。とくにこれらの過

程で、「観光による価値創造」、「ヘリテージツーリズム」の推進のための基本プロセスを考慮する。モデル構築のための比較研究地域として、尾道、気仙沼、新潟、インドネシア・パダンで実施した。

4. 研究成果

本研究では、函館広域圏の特性に適応した遺産マネジメントモデルの構築を目的とし、次の項目について研究に取り組んだ。港町地域の歴史の変遷と現状の整理、港町地域を対象とした遺産（ヘリテージ）の再評価、戦略的デスティネーション・マネジメント検討とモデル構築、アジア地域における港町地域と観光に関する日本との比較研究である。当該研究の成果としては、（1）遺産とステークホルダー（人や社会）との関係、（2）ステークホルダーの類型化と遺産のオーセンティシティ、（3）地域総体を捉える方法と現状、（4）遺産を基軸とした戦略的デスティネーション・マネジメントの現状と課題という観点から函館広域圏における遺産マネジメントモデルを説明する枠組みを得た。以下にその概要を述べる。

（1）遺産とステークホルダーとの関係

函館広域圏の現状と課題

景観まちづくりと地域

函館市における代表的な遺産として、西部地区と呼ばれる地域を中心に歴史的な町並み景観がある。国の重要伝統的建造物群保存地区をはじめ景観法に基づいた法制度と市民活動により保護されている。同時に、住居であり生活空間として景観を作り出している住民がいる。また歴史的建造物を生かした飲食・物販・宿泊・コミュニティスペース等を見ることができ、遺産に関連したステークホルダーの存在を確認することができる。そこで本研究では、路地空間の多様性、暮らしを基盤とした建造物の活用、大正・昭和期に栄えた銀座通りの現状、昭和から現在まで函館の中心部である駅前・大門地区の現状と課題について調査研究を実施した。

さらに函館広域圏にあり、江差町には日本遺産にも認定された歴史的な町並みや、伝統的な祭、さらには伝統芸能があり、かつて北前船の港町文化として栄えた花街文化が確認できる。それらの遺産についても、この町に暮らす地域住民はもちろんのこと、函館市同様に飲食・物販・宿泊・コミュニティスペース等を見ることが出来ることから、遺産を活用し事業を行う人たちも見ることが出来る。そこでいにしえ街道と呼ばれる歴史的町並みの現状と課題、花街文化と可能性について調査研究を実施した。

函館市の事例では主に観光客を対象とする取り組みが多く見られ、江差町の事例では主に住民を対象とした取り組みが多いという違いはあった。しかし景観を遺産として捉える景観まちづくりの取り組みは、いずれも地域として社会的、経済的な期待を持って取り組まれていることが多く見られた。また、景観という遺産を捉える際には、法制度化や計画策定を目的とした学術的な成果が用いた遺産評価がなされている。このように、住民や観光客といった利用者である個人の観点、取り組みが展開されている領域としての地域社会の観点、遺産評価のための学術的観点という3つの観点があることが明らかとなった。それに関する研究成果の概要については、（2）遺産のオーセンティシティにて述べる。

国内外の港町地域との比較

前述した函館広域圏についての研究成果を得るために、並行して函館や江差同様の北前船寄港地であり昭和40年代ぐらいまでに最盛期が見られた北海道小樽市や広島県・尾道、同様に北前船寄港地であり水産業を生業として成立した北海道・利尻島、函館広域圏を含み歴史や文化を共有、あるいは交流を続けている津軽海峡圏を対象に比較研究を研究分担者の協力を得て実施した。さらに、北前船ストーリーの重要な要素である文化・経済の共有・交流を支える海の道文化を見ることが出来る沖縄県・竹富島や大連（中国）、パダン（インドネシア）についても、研究協力者の協力を得て比較調査を実施した。さらに、北海道遺産協議会の協力を得て、北海道遺産の担い手の実態についてもサンプル調査を実施した。その中で遺産とステークホルダーの関係について、ステークホルダーの類型化について函館広域圏の成果と合わせて検証した。結果、前述した3つの観点について確認することが出来た。

（2）ステークホルダーの類型化と遺産のオーセンティシティ

函館広域圏にみるステークホルダーと遺産

前述した個人、地域社会、学界といったステークホルダーについて、具体的には函館市西部地区の路地空間の多様性の現状調査から、暮らしやすさごし方の多様性との関係を明かにする研究、伝統的建造物群保存地区において地域住民を主な対象とし観光に依存しない店舗を対象とした歴史的建造物の活用実態調査、函館市民を対象とした景観行政と実態に関するアンケート調査、市民と行政による景観まちづくり史に関する調査をとおして、詳細の実態を把握した。

沖縄県・竹富島にみるステークホルダーと遺産

比較研究として、とくに沖縄県・竹富島を対象に、遺産のステークホルダーの実態調査を行った。竹富島においては、地域住民を観光関連事業者とその他に分類することが出来た。さらに、リゾートの開発・運営、土産物等の物販に関連する外部資本、そして観光客をステークホルダーとして捉えた。さらには、それらによって構成される伝統的な地域コミュニティや同業者団体、世代ごとの団体等が捉えられた。また、遺産マネジメントを目的としたNPOの活動状況について、これまでの研究成果の更新を行った。

かつて農耕を生業とした島であり、そこから生み出された遺産について、現在は観光関連業が多くを占める地域社会の状況は、遺産とはどのような経緯で生まれたのか、自らや地域社会にとってどのような意味があるのか、そして新たな遺産を生み出すための活動や仕組みがあるのかといったことについて、大きな疑問を生じさせていることが分かった。

つまり竹富島におけるステークホルダーと遺産との関係の分析から、従来の保護の法制度や地域社会における保護活動がある場合でも、地域ストーリーに深く関係する生業が遺産の保護や継承、あるいは新たな創造にとって重要であることが分かった。

遺産のオーセンティシティ

遺産のオーセンティシティについて、日本では真正性と訳されることが多く、世界文化遺産を通じた文化庁を中心とした議論が多く見られる。しかし前述したとおり、遺産のステークホルダーは一元的ではなく、個人・社会・学術といった3つのタイプに分類することが出来た。また、従来の学術的な観点から策定された法制度や、地域社会の活動として展開してきた保護運動だけでは、遺産マネジメントとして不十分である事例が確認された。具体的に遺産とステークホルダーの間で発生している矛盾については以下のとおりである。

個人

- ・ライフスタイルの変化による遺産の「用」が潜在化
- ・保護に関する法制度と暮らし方の乖離
- ・観光形態の変化への非対応

社会

- ・現在の地域コミュニティと歴史的景観の空間的なずれ
- ・現在の地域マネジメント方法と遺産の非対応

学術

- ・地域に関するデータの不足
- ・遺産のオーセンティシティの定義のゆらぎ

以上から、遺産のオーセンティシティを従来の学術的な観点から一元的に捉えるのではなく、個人にとって、あるいは社会にとっての観点についても検討することが課題であることが分かった。

(3) 地域総体を捉える方法と現状

フェノロジーカレンダー

以上から、遺産マネジメントモデルの構築を目指す上で、地域総体を捉えることが重要な視点の一つであるとし、そのための手法として、地域の自然と人の営みを表した生活季節暦であるフェノロジーカレンダーという考え方や手法を援用した。とくに本研究で対象とした港町地域は、地域外から新たな考え方や手法がいち早く入ってくることが特徴である。それゆえに地域のあらゆるモノやコトの更新が早く、古いものがそのまま継承されることが少なく、従来は地域の素材や知識を活用した独自性という面での価値について評価が難しかった。

そこでフェノロジーカレンダーを用いることで、これまでに捉えきれなかった地域外とのつながりをおして生み出されたどのように遺産を捉えられるかについて検証した。対象地としては、北海道・江差町、および利尻島である。

結果としては、個々の遺産だけを歴史性、素材や技術等だけで評価すると価値を捉えがたいが、地域総体という視点から捉えると地域を構成する要素として構造的な価値を明かにすることができた。また、人の暮らしや営みの経緯という観点や楽しい・想いがあるといった視点から捉えると現象学的な価値を明かにすることができた。またこれらを共存させ地域を捉えるものとして、次に述べる地域ストーリーという表現方法の有効性が確認できた。

地域ストーリー

前述した地域ストーリーを捉えることと、さらに現代の遺産マネジメントに活用する方法を検討することを目的とした実証的研究を、函館広域圏を対象に函館湾岸価値創造プロジェクトチーム（以下、GRHABIPとする。）の協力を得て実施した。とくに当該地域で潜在化していたが価値の顕在化や活用について需要を見込むことが出来た函館湾岸コンクリート物語を対象とした。この取り組みをとおして、前述した遺産のオーセンティシティの3つの観点を前提とし、多様な関係主体によるプラットフォームの形成、地域課題への接続、地域マネジメントの観点が重要であることが再確認することが出来た。

（4）遺産を基軸とした戦略的デスティネーション・マネジメントの現状と課題

北海道江差町における観光まちづくりとDMO

本研究では、遺産マネジメントの方法として戦略的デスティネーション・マネジメントが適していると仮説設定した。その検証事例として、北海道江差町における観光まちづくり、およびDMO設立の取り組みを取り上げた。江差町では、急激に進む人口減少や経済縮小に関し、観光を活用した地域マネジメントの仕組みを確立することが課題である。また、限られた資源を前提とした戦略が求められている。現実には、地域への経済的な波及効果をどのように創出するか、持続可能な地域マネジメントの仕組みをどのように構築するか、どのように戦略的に実現するかをテーマとした取り組みが今も実践されている。

その検証の成果としては、遺産の3つのオーセンティシティを観光の活用利用する妥当性について、遺産が個人と繋がることを利用して観光客を誘うことが出来ること、社会と繋がることを利用して地域社会の巻き込みが出来ること、客観的な価値により世界遺産や日本遺産といった認証制度をとおした地域のブランディングが出来ることが説明できた。

よそ者論と関係人口

最後に、戦略的デスティネーション・マネジメントが遺産マネジメントに繋がる方法の一つとして、移住者や関係人口の増加に着目し、資源としての遺産との関係について検討した。具体的には、資源の所有とサービス創出の関係からよそ者を分類し、さらによそ者の変容プロセスの解明を試みた。そして、従来言われてきた「よそ者が長期滞在や地域行事への参加によって自然に内部者になる」のではなく、資源所有とサービス創出を通じて変容することを示唆した。地域内にいてもよそ者と認識されるのは、資源所有とサービス創出を同時に行わないからであり、そのために得られるメリットをよそ者が認識して、よそ者のままで存在するからだと考えられる。そして、二地域居住者や別荘所有者などの資源所有者であるよそ者が内部者に近づくには、いったんサービス消費者に戻って、そこからサービス創出者に変容することが効果的な選択であると考えられる。

一方、本研究からは移住政策や二地域居住政策に対しても示唆が得られる。一般にこうした政策では、居住者に対して住宅などの世話をすることが多いが、それでは資源所有者としてサービス消費者との間を行き来するだけで、内部者への移行は望めない。現代社会における都市化によって、地域ではよそ者の存在が拡大している。地域政策の中で、彼らを内部者である住民へと変容を誘導するのではなく、地域内にいるよそ者と認識することで、地域への参加を促進する政策を見つけられるのではないかと。このように、よそ者の変容から地域政策への示唆を試みることもできることが分かった。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計8件)

森重昌之・海津ゆりえ・内田純一・敷田麻実「観光まちづくりの推進に向けた観光ガバナンス研究の動向と可能性」観光研究/30巻1号,日本観光研究学会,査読有り,pp.29-36,2019,
https://doi.org/10.18979/jitr.30.1_29

伊藤涼祐・松井大輔「幕末・明治初期に開港した地方都市における港湾開発と土地利用計画の相互展開」都市計画論文集 53巻3号,日本都市計画学会,査読有り,pp.259-266,2018,
<https://doi.org/10.11361/journalcpj.53.259>

新広昭・敷田麻実「自治体における生物多様性と文化多様性をつなぐ政策デザインのためのモデル構築」環境情報科学 47巻,環境情報科学センター,査読有り,pp.69-101,2018,
<https://www.ceis.or.jp/search/entries/article/1/47/10794>

池ノ上真一「地域インバウンド実践教育に関する考察 函館」平成28年度文部科学省委託事業 地域インバウンド観光人材育成に関する研究,横浜商科大学,pp.11-18,2017,
<https://www.shodai.ac.jp/inbound28/sozai/kenkyu.pdf>

敷田麻実「文化的サービスに注目した自然資本のn次利用」環境経済・政策研究 9巻2号,査読有り,pp.61-63,2016,10.14927/reeps.9.2_61

〔学会発表〕(計 51 件)

- 敷田麻実・森重昌之・池ノ上真一「よそ者の地域定住者への変容に関する考察」知識共創 Vol.9, 査読有り, 知識共創フォーラム, 2019
- 池ノ上真一「竹富島におけるソーシャル・イノベーション」北海道大学観光学高等研究センター 第7回 観光創造研究会 in 京都, 2019
- 阿部拓海・宮原浩・池ノ上真一「季節と交流のダイナミズムからみた暮らしの仕組みに関する研究 -江差町における地域資源の再発見と観光への活用を事例として-」日本都市計画学会北海道支部 平成30年度研究発表会, 2018
- 宇田共佑・松宮亮・池ノ上真一「函館の景観まちづくりを検証する～市民活動編」日本都市計画学会北海道支部 平成30年度研究発表会, 2018
- 池ノ上真一「地域学と地域育て：地域を知り、地域を育むこと」『日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究』第4回研究推進会議・第3回教育プログラム検討会議, 2017
- 池ノ上真一・長谷山裕一「地域再生のためのデスティネーション・マネジメントに関する研究～函館西部地区における取り組みの経緯と課題～」日本都市計画学会北海道支部研究発表会, 2016

〔図書〕(計 10 件)

- 池ノ上真一, 北海道大学観光学高等研究センター, 「デスティネーション・マネジメントは必要か～地域課題解決に果たす観光の役割」, 『CATS 叢書 観光地域マネジメント寄附講座 10周年記念 観光創造学へのチャレンジ』, 2017, pp.191-198
- 菊地直樹・敷田麻実・豊田光世・清水万由子, 新泉社, 「自然再生の活動プロセスを社会的に評価する」, 宮内泰介編『どうすれば環境保全是うまくいくのか：現場から考える「順応的ガバナンス」の進め方』, 2017, pp.248-277

〔その他〕

ホームページ等

北海道教育大学研究者総覧 池ノ上真一

<https://kensoran.hokkyodai.ac.jp/huehp/KgApp?kyoinId=ymsyuyiggy&keyword=>

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：敷田 麻実

ローマ字氏名：Shikita Asami

所属研究機関名：北陸先端科学技術大学院大学

部局名：知識科学研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：40308581

研究分担者氏名：松井 大輔

ローマ字氏名：Matsui Daisuke

所属研究機関名：新潟大学

部局名：自然科学系

職名：助教

研究者番号(8桁)：80709816

(2)研究協力者

研究協力者氏名：田代 亜紀

ローマ字氏名：Tashiro Aki

研究協力者氏名：石村 智

ローマ字氏名：Ishimura Tomo

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。